

「和魂伯才論」から「伯魂和才論」へ ブラジル日系社会における子弟教育観の変遷

森 幸一

はじめに

19世紀から20世紀初頭の世界が「国民国家」の時代であったとすれば、20世紀後半から現在はグローバリゼーションの時代、すなわち、「国民国家」の枠を越えたヒト・モノ・情報・資本などの「移動」の時代であるとすることも可能であろう。ヒトの移動に関して言えば、その背景は様々であろうが、より良き生活を求めての、ある国家や地域から別の国家・地域への移動であるとともに、異質な世界において生活を営み、新たな人生を生き始めることに他ならない。この移動した人々（の家族）にとって、新たな国家・土地における生活のなかで、大きな懸念の一つが自らの子弟をどのような「人間」として育て上げるかという問題であろう。ブラジルからも、80年代半ばから「先祖の国」「祖国」日本へと日系ブラジル人たちが労働力として移動を遂げ、現在では30万人を超える（日系）ブラジル人が日本で就労し、生活を営んでいることは周知の事実である。当初、この「デカセギ」と呼ばれる現象は単身で、比較的短期間（2～3年）のうちに貯蓄（送金）を達成し、ブラジルに「凱旋帰国」するトランスナショナルな経済的上昇戦略として開始されたのであるが、90年6月の入管法・難民救済法改正後からブーム化し、その形態も単身から家族帯同型へと移行するとともに、日本滞在期間が長期化し、現在においては多くの（日系）ブラジル人たちが日本への定住という生活戦略を析出してきているという。こうした（日系）ブラジル人たちにとって、大きな懸念の一つが自らの子弟をどのような「人間」として育てるのか、つまり子弟たちの教育問題であり、さらに子弟の教育をめぐる戦略の曖昧性ないし未決定性といった点などであると指摘されている。（日系）ブラジル人の親たちにとって「日本」はどのような場なのか、あくまで就労し賃金を貯蓄しブラジルへ帰国するまでの「仮寓」の土地なのか、それとも、将来的に居住しつづける永住の地、生活の本拠地なのか？こうした「日本」に対する自らのスタンス＝戦略が未定な限り（おそらく現在のような、交通手段の発達と大衆化を背景とする移動の容易さやインターネットなどによる祖国やそこに居住する家族や親族、友人らとの関係性の維持などを特徴とするグローバル世界においてはある特定の地への永住という戦略を強固に析出できないだろうし、多くの在日ブラジル人たちが参加する非正規雇用労働市場という立場の不安定さなども永住という戦略を紡ぎだすうえで困難性を伴うものであろう）、その子弟教育戦略もまたそのスタンスが曖昧なまま、常に決定延長ということになろうし、子弟たちもまたその曖昧性のなかで、生きざるをえないという状況を生起することになろう。

本稿では、グローバルな状況の中で、大きな問題となっていると思われる在日（日系）ブラジル人の子弟教育問題を、一世紀前に日本からブラジルへと渡った日本人移民がどのような子弟教育を実践してきたのかというトピックを通じて考察したいと考えている。ブラジルに渡った日本人たちは一世紀の間、自らの子弟をどのような人間として

育て上げるかを連綿と模索し、実践もしてきたが、この営為は常に「祖国」日本と移民先の国ブラジルという二つの国家の狭間において、さまざまな葛藤や相克をはらみながら、それらを調停したり交渉を繰り返しながら行われてきたといっても過言ではないだろう。換言すれば、それはエスニシティ（エスニック・アイデンティティ）構築そのものの営為であったともいえるだろう。この営為はブラジルにおいても、またその営為の場を日本やトランスナショナルな空間へと移動させながら、今も継続しているのである。

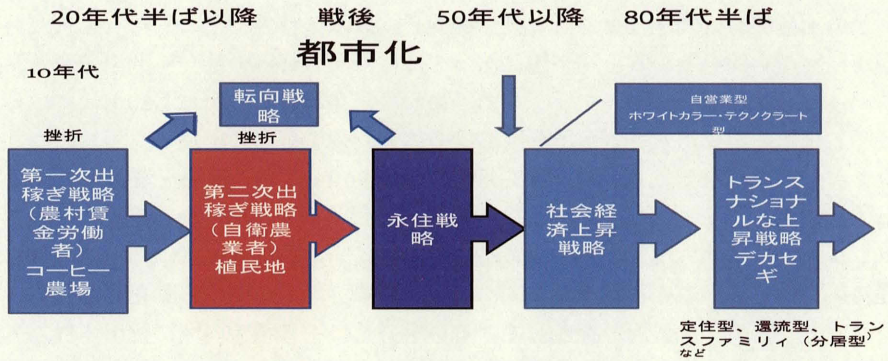
本稿ではまず1908年に開始されたブラジルへの日本人移民の「歴史」を、生活戦略とアイデンティティとその変遷を通じて概観し、それぞれの時期において析出され、実践された子弟教育観（モデル）の内容や特質を見ていく予定である。特にそれぞれの生活戦略の時期において、どのような子弟教育観（モデル）が析出されてきたのかを生活戦略やそれと多分に関連する諸ファクター（たとえばブラジル政府や日本政府の介入、特に20年代から30年代にかけてのブラジル・ナショナリズムに伴う外国人同化政策など）などとの関連の中でとらえていきたい。

本稿ではブラジルの日本人移民の間で析出されてきた子弟教育観（モデル）をエスニシティ論の立場¹から、二つの国家の間にあって、「祖国」である日本（人）性と移動先のブラジル（人）性というものをその時々の自らを取り巻く状況（環境）との関連のなかで交渉させ、調停し、接合させながら、移民＝一世、特に移民知識人や教育家などによって練り上げてきた「理想の二世」像＝人間観に関する言説であると便宜的に定義しておくことにする。この前提には二世という人間範疇にどのような意味（日本人／コロンビア人／ブラジル人など）を与えるかという問題が存在していることはいうまでもない。換言すれば、この「理想の二世」像はエスニシティの観点から析出された人間分類やその特質に関する一つの知覚・解釈であり、移民一世にとっては自らのエスニシティを、「理想の二世」像へと投影させたものということが可能であろう。この子弟教育モデルには常に、二つの国家との交渉や調停の問題が存在し、その交渉や調停は具体的には二つの言語—日本語とポルトガル語—に対する意味付与や役割分担という軸とどの程度、ブラジル社会への「同化」（Assimilation）を許容するかという軸をめぐって行われてきたといえる。

1. 日本人移民の生活戦略とアイデンティティとその変遷

—《非相続者》《客人》《棄民》《養子》《アイデンティティ・モデル》—

図表1は前山隆が『移民の日本回帰運動』（1982）で提示した日本人移民の生活戦略（Strategy）とアイデンティティに関するモデルを筆者なりに加筆、変更したものである。前山によると、初期の日本人移民たちは短期的な出稼ぎ戦略をもってブラジルに渡航し、コーヒー耕地の農村賃金労働者（Colono：コロノ）として就労、4、5年の間に「柳行李にいっぱいのお札束」を詰めて、日本へ帰国するという考え＝生活戦略に支配されていたという（これを前山は第一次出稼ぎ戦略と名付けている）。移民たちは自らを非相続者（日本の村落構造、「イエ」制度のなかで生産手段の相続を許されなかった主体）とみなし（非相続者アイデンティティ・モデル）、ブラジルでは自らを「自分たちはブラジルという他人の家にしばしの間お世話になっている客」（＝移民—客人モデル）として位置付け、コーヒー耕地において農村賃金労働者としての生活や就労を開始



図表1 ブラジル日本人移民の生活戦略とその変遷

した。しかしながら、この天候的出稼ぎ戦略はコロノ制度自体が奴隷代替制度であり、所期の目的を達成することは困難であった。そこで移民たちはその当時の状況（例えばコーヒー経済の衰退期にあたり、サンパウロ州内の大土地所有制が崩壊し始め、小土地所有者になれる可能性が出現したこと、サンパウロ市を中心にコーヒー経済で蓄積した資本を用いた工業化が開始され、サンパウロ市が成長し始めるとともに地方都市も誕生していったことなど）を主体的に判断しながら、新たな生活戦略を析出した。この新しい生活戦略の核心は短期的出稼ぎから中・長期的な出稼ぎへと出稼ぎ期間を延長し、コーヒー耕地での賃金労働者ではなく、〈植民地〉と呼ばれた日本人地域共同体を形成し、「ガイジンに気兼ねしない環境」のなかで、自営農家へと農業上の地位を上昇させながら、より時間をかけて貯蓄（送金）→「錦衣帰国」を達成しようとするものであった（第二次出稼ぎ戦略）。

しかしながら、この戦略も主要生産物であったコーヒー経済の衰退、排日的気運やナショナリズムの台頭、第二次世界大戦開戦などの状況の変化により挫折した。移民たちの間には特に、第二次世界大戦開戦、国交断絶、在外公館の閉鎖などを背景にして、自らを〈棄民〉〈被災者〉というアイデンティティが析出され、日本回帰や日本の植民地への再移住といった新たな生活戦略＝転向戦略が打ち出された。しかし、この戦略は非現実的なもので、実際にこの戦略に沿った行動を起こせる移民はほとんど存在していなかった。

第二次世界大戦後、移民たちの間には、敗戦による祖国喪失感（帰還すべき国の喪失）、二世層の「ブラジル人」としての成長、戦時中の財産形成などの状況の出現から、ブラジルへの永住が決意され、永住に基づく新たな生活戦略＝都市における経済的社会的上昇戦略が析出されていった。この戦略に基づき、日本人移民たちはサンパウロ市やその周辺都市など都市部へ移動、そこで自営業型とホワイトカラー・テクノクラート型という上昇戦略を展開していった。永住決意とともに、日本人移民の間には〈客人〉アイデンティティに代わって、〈養子〉アイデンティティが析出されていった。このアイデンティティは別のシンボルでいえば「コロニア（Colonia）人」あるいは「ブラジルの日本人」アイデンティティであり、それは人種的に他の「ブラジル人」から自らを差異化しながら、他方、日本の日本人とも自らを差異化していくという二重の差異化

プロセスを通じて立ち上げられてきたものであった。

この上昇戦略は70年代までは有効に機能し、日本人移民やその子弟＝二世たちはブラジル社会の中間層となり、二世層にあっては様々な分野への社会的進出が開始、拡大していった。しかしながら、ブラジルで「失われた10年」といわれる80年代には日本人移民や二世たちが採用してきた上昇戦略はその有効性を著しく喪失し、周知のような「デカセギ」現象が80年代半ばころから開始され、90年6月の入管法・難民救済法改正によって、拡大しブーム化していった。この「デカセギ」（ブラジル日系人を中心とするブラジル人の日本就労現象）という戦略は主にグローバル化の進行に伴って出現した世界経済・労働システムの再編（具体的には両国間に労働力の国際移動を促進した、さまざまなプッシュ・プル要因が存在している）を背景に、日系人の間に析出されたトランスナショナルな経済的社会的上昇戦略と呼ぶことが可能であろう。「デカセギ」主体たちは両国間を往還したり（反復化）、日本社会への滞在期間を長期化させたり、現在においては多くのデカセギ主体のなかに定住化戦略も現れてきており、そうした中で、Os Nikkeis（ニッケイ）といったトランスナショナルなアイデンティティや「在日ブラジル人」（Zainichi）といった新たなアイデンティティが析出されてきているという。

本稿では、1908年の日本人移民開始から80年代初めまでの時期における子弟教育モデルが、生活戦略とアイデンティティの変遷との関連から概観される予定である。なお、考察を行うに際して、それぞれの時期の生活戦略—第一次、第二次、戦後の経済的社会的上昇戦略が展開された主要な生活世界として、コーヒー耕地、「植民地」、「都市（サンパウロ市）」を取り上げることにする。

2. 戦前期—「和魂伯才論」的子弟教育観の出現・発展・否定—

図表2は戦前期に実施された子弟教育を巡る状況を整理したものである。ここでは戦前期を「子弟教育不在」期（1908年～10年代末）、「子弟教育登場／展開」期（20年代初頭～30年代前半）、「子弟教育受難」期（30年代後半～50年代初頭）の三つの時期における子弟教育の特徴や子弟教育を巡る主要な状況に関して概観していくことにする。

2-1 子弟教育不在期（1908年～1920年前半）—コーヒー耕地時代—

第1回移民が1908年に六つのコーヒー耕地にコロノとして「配耕」されてから、1910年代の前半頃までは日本人移民間に子弟教育に関する懸念はあまり存在していなかった。この子弟教育に対する懸念の不在にはいくつかの理由が存在していた。その第一はコーヒー耕地でのコロノ時代（最初の「植民地」が形成されるのは10年代半ばであり、ほぼ10年代末頃までの時期と本稿では捉えている）に渡航した移民数は図表3からも看取できるように非常に少なかったという点であり、さらに、移民の間では生活戦略としての短期的出稼ぎ戦略が卓越しており、可及的速やかに貯蓄を達成し、「錦衣帰国」を実現するという立場から、日本社会の中で「移民」となる中で、日本の戸籍法（特に養子縁組）を利用して、金儲けに有利な「家族」を構成することが行われ、初期移民の家族構成の中に相対的に学齢期の子供が少なかったという点である。このことを示したのが図表4、5である。

図表2 戦前期の子弟教育をめぐる状況とその変化

時期	時代	生活戦略	状況	教育機関
1908– 1910年代 末	子弟教育 不在	<ul style="list-style-type: none"> * コロノ（農村賃金労働者）としての短期的出稼ぎ戦略 * 金儲けに有利な家族構成（構成家族）→子供数少 	<ul style="list-style-type: none"> * ブラジル国民国家の国民観—「混血」による「白人化」→一時的滞在の外国人労働者という認識 * コーヒー耕地では教育施設不在 	不在
1920年代 初頭– 30年代 前半	子弟教育 登場 （和魂伯才 論的教育観 の出現）	<ul style="list-style-type: none"> * 自営農としての中・長期的出稼ぎ戦略 * 「植民地（Colonia）」という地域エスニック共同体の形成 * 少数ながらブラジル永住主義者の出現 	<ul style="list-style-type: none"> * 日本政府の介入（国策移民）→「構成家族」から「普通家族」へ * 日本人移民数の増加 * ブラジル国民国家の国民観—「混血」による「褐色化」＝ナショナリズムの台頭 	「邦人 小学校」
1930年代 後半– 50年代 初頭	子弟教育 受難 （和魂伯才 論的教育の 否定）	<ul style="list-style-type: none"> * 中・長期的出稼ぎ戦略 * 日本・アジアへの回帰戦略の登場（しかし非現実的モデル） 	<ul style="list-style-type: none"> * 二つのナショナリズム→（ブラジル）移民同化政策→（日本）遠隔地ナショナリズムによる「臣民」創造 	「邦人 小学校」

図表3 戦前期移民数の推移

時期	実数	百分比
1908–1912	4,672	2,5%
1913–1917	14,767	7,9%
1918–1922	12,394	6,7%
1923–1927	24,976	13,4%
1928–1932	56,976	30,6%
1933–1937	65,685	35,3%
1938–1941	6,811	3,7%
合計	186,272	100,0%

図表 4 は戦前期の時代別世帯構成別日本人移民比率を示したものであるが、戦前の初期移民に関しては家族構成に占める「子供」の比率が20年代からの移民家族に比較するとかなり低い比率となっていることが看取されるであろう。また図表 5 は第1回沖縄県移民325名の続柄別構成を示したものであるが、これによると、「家長」との続柄構成で「子供」に当たる移民は全く存在していないことがわかる。これらのデータは初期移民たちがいかに短期間で所期の目的を達成し、日本へ帰国するために人工的な「家族」を形成していたかが理解されるであろう。

図表 4 時代別世帯構成別日本人移民比率

	1908-1912	1913-1917	1923-1927	1933-1937
夫婦	34,6%	37,3%	21,3%	18,5%
子供	21,8%	22,6%	46,8%	48,2%
	1908-1912	1913-1917	1923-1927	1933-1937
構成家族	42,1%	39,9%	26,2%	27,5%
内訳 近親者	30,9%	26,5%	23,5%	26,5%
他人	11,3%	13,4%	2,7%	1,3%
その他	1,4%	0,3%	5,7%	5,8%
合計	100%	100%	100%	100%
実数	3,295	9,733	18,862	51,854

図表 5 第1回沖縄県出身移民325名の続柄構成

続柄	百分比	続柄	百分比
家長	100	叔父	12
妻	100	妻の叔父	14,9
従兄弟	289	兄弟	2,1
妻の従兄弟	123	姪	2,1
妻の兄弟	12,8	妻の甥	4,3
甥	14,9	父	2,1

第二に、この短期的出稼ぎ戦略との関連で、たとえ学齢期の子供が含まれていたとしても、数年での帰国が予定されていた中では、数年の教育の遅れはそれほど重要視されず、子弟教育の必要性自体が不在であったという事実がある。

輪湖俊午郎は1918年当時の「珈琲園移民」の子弟教育状況に関して、次のように記述している。

大正七年の初頭、当時私が『伯刺西爾時報』の編集に携わって居た頃、自身の興味からリベイロン・プレートを中心とした邦人家族の子弟教育に関し、之が調査のため四十余日を費やし行脚したことがあります。即ち其頃日本人は、未だ珈琲園移民の域を脱せず、従って多く此地方に在住していたからであります。調査耕地は四十数か所、一千

家族近かったのでありますが、日本語教育などして居る所は一ヵ所も無く、而かも父兄の希望は如何にしてブラジル語を習得せしむるかにあり、しかも其のブラジル学校さへ大耕地を除く外は、殆ど存在していなかったのであります²。

この輪湖の記述によると、この当時（10年代末）にあっても明確な子弟教育観に基づく子弟教育が不在であったこと、「珈琲園」での言語生活上の制約から子供をして、「ブラジル語」を習得させ、親たちのもつ限界（生活上の不便さの緩和）を軽減させようとしたこと、しかし、ポルトガル語習得でさえ、「大耕地」を除くと、大半の耕地にはその教育機関が不在であったことなどが看取されるのである。

第三に、当時、「混血」による「負の遺産」（奴隷労働力の導入によって黒色化した「国民」をいかに「白人化」していくかという国民国家における国民観）をいかに払拭し、ヨーロッパ化された、一文化＝一言語＝民族としての国民国家を建設していくかに大きな懸念のあったブラジル政府も日本人移民はあくまで労働力として一時滞在者として認識していたこと、そして数的にも少数であったことなどを背景としてあまり大きな懸念（問題）として認識されていなかった点があろう³。

2-2「和魂伯才論」的子弟教育観登場・展開期—「植民地」時代—

①モデル成立の背景

コロノ制度が奴隷代替制度であり、この制度下においては所期の目的であった〈貯蓄〉→〈錦衣帰国〉（送金）を達成することがほとんど不可能であったこと、19世紀中葉からのコーヒー生産と輸出を巡って形成されてきた社会経済構造が20年代から徐々に衰退し、大土地所有制に基づく農村オルガルキー（少数支配層）の没落が開始され、それが20年代末の世界経済恐慌によって顕著となり、サンパウロ州奥地の大地主所有制が崩壊し始め、移民にとって土地購入の可能性が出現したことなどの状況の変化を背景にして、日本人移民間に、短期的出稼ぎ戦略に代わる新たな生活戦略が析出され始めた。この新たな生活戦略の中核的な特徴は農村賃金労働者（コロノ）ではなく、日本人同士で排他的な共同体＝植民地を形成し、そこで小規模な土地をもつ独立自営農（経営者）となって、「ガイジン」に気兼ねなく生活しながら、より中・長期的な期間の労働により、所期の目的を達成していこうとするものであった。

この時期には既に初期移民のブラジル滞在期間が長期化しており、多くの家族の中には子供が誕生し、学齢期にさしかかっていた⁴。つまり、こうした状況を背景として徐々に子弟教育への懸念、必要性の認識が出現し強化されてきたのである。

また、この時期はブラジルへの日本人移民が増加した時代でもあった。この1920年代からの日本人移民数の増加にはいくつかの要因が存在している。第一の要因はイタリア政府が劣悪な労働環境や賃金支払い遅滞、コロノから独立自営農への経済的地位の上昇の困難性などから、サンパウロ州政府による補助金支給移民（コロノ移民）を禁止したことによって、サンパウロ州のコーヒー耕地の労働力不足が深刻となっていたことである。

第二の要因は日露戦争の反動で1905年から13年頃まで日本は農村社会を中心に不況が継続、18年には米騒動、20年には世界経済恐慌発生に伴う国内景気の更なる後退、23年

には追い討ちをかけるように起こった関東大震災などの天災もあり、国内景気が長期にわたって悪化していたという国内経済条件であった。政府はこうした状況の打開策の一つとして海外移民を奨励したのであるが、肝心の移民送出先が徐々に制限されてきていた。例えば、1907年にはカナダとルミュー条約が締結され移民送出を自粛していたし、翌08年には日米紳士協定によって、米国向けの移民も自粛され、さらに米国内では排日機運も強まり、21年には米国が日本人移民への門戸を完全に閉じてしまっていたのである。こうした北米諸国における移民自粛・禁止措置を背景として、移民送出先としての南米諸国、特にブラジルが注目されるようになったのである。こうした内外の状況を背景に、日本政府はブラジル向け移民送出事業を「国策」事業として実施していく体制を整備していき、日本からのブラジル移民が増加していったのである⁵（図表3）。

「国策移民」としてブラジルに渡航する際、日本政府はブラジル社会での「構成家族」に対する「奇異な眼差し」を払拭するために「構成家族」形態を回避し、夫婦、子供、親などから構成される「普通家族」形態での渡航を奨励していった⁶。この結果は図表4から明白に看取されるだろう。この「普通家族」形態の家族の中には数多くの子供が含まれていた。これらの子供移民の教育問題が初期移民のブラジル滞在の長期化による二世の誕生と増加、その成長ともかかわりながら、大きな懸念となっていたのである。

②「和魂伯才論」的教育観の出現

日本人移民の生活戦略が短期的出稼ぎから中・長期的出稼ぎへと転換するなかで、初期移民世帯における子弟の誕生と成長、20年代半ばからの移民数増加とも関連する〈構成家族〉形態から〈普通家族〉形態への移行などの状況の変化は「植民地」時代初期から「子弟教育は俄かに大問題」となさしめていった。輪湖俊午郎はこの当時の状況を以下のように記述している。

其後植民地熱が勃興し、邦人集団地が至る所に簇出するや、教育問題は非常に強力な力を得、漸次之が植民地の中核的問題をなすに至ったのであります。然しブラジル教育か、日本教育か、それともチャンポン教育かに就いては、移住者自体に確固たる方針が定まらぬまま議論は百出し帰趨を知らずという状態が永く続いたのであります⁷。

中・長期的出稼ぎ戦略に基づく植民地形成の動きの中で、子弟教育が大きな懸念となったのであるが、輪湖によると、どのような子弟教育が行われるべきかが「確固たる方針」もなく定まらなかったという。既に10年代後半から創刊されていた邦字新聞では、この子弟教育問題が盛んに議論されるようになっていた。

この二世や子供移民の教育を巡る議論には一つの共通する教育観というものが存在していた。それは一言で言えば「和魂伯才論」的立場からのものであった。この「和魂伯才」というフォーク概念は日本人移民たちのオリジナルであったわけではなく、明治以降の近代化のなかで、日本の近代化プロセスはどのようにあるべきかという議論のなかで打ち出されてきた一つの立場「和魂洋才論」というものを、自らの「現実」との関係のなかで捉え直し、析出してきたものであったといえる。この「和魂伯才論」的教育論のなかでは、二世という人間範疇に対する基本的認識を前提に、自分たちの「日

本（人）性」というものと「ブラジル（人）性（二世の場合）」や「ブラジル在住性」というものが交渉され、このふたつをいかに調停、接合していくかという問題が検討されたのである。換言すれば、「和魂伯才論」的教育観はバイリンガル教育を基本としながら、そのなかで二世や子供移民の、ブラジルへの「同化」をどの程度まで許容するのか、そして、日本語とポルトガル語による教育のいずれを重視するのか、それぞれの言語による教育に対して、どのような役割を分担させ、接合させていくのかというエスニシティの構築プロセスに他ならないのである。

この「和魂伯才論」的教育観にはいくつかのヴァリエーションが存在していた。

第一のタイプは〈日主伯従主義〉的教育観で、当時、大多数の移民たちの生活戦略が貯蓄を達成しての「錦衣帰国」という戦略であったことと関連して、日本帰国を前提とした「日本社会で通用する日本人」という目標が設定され、可能な限り「同化」を止揚し、日本語教育によって日本語能力は勿論、日本人的な徳目・価値観・倫理観・文化などを身につけさせようとするものであった⁸。一方、ポルトガル語による教育も否定はされなかったものの、ポルトガル語教育（公教育）はあくまで補助的な「外国語」として習得させ、ブラジルでの生活に困らない程度の実用的技術的なもので充分とすると考えられていた。つまり、この教育観では和魂＞伯才であり、前者をより重要視し、「伯才」はあくまでブラジルでの生活（労働者への指示、外社会との接触など）に困らない程度とされていたのである。

第二のタイプは移民一般ではなく、移民知識人（多くは新聞記者）、都市在住者、成功者そして日本政府など、いわば「エリート」たちが主張したもので、〈伯主日従主義〉的教育観とも呼べるものである。この教育モデルは既にこれらの人びとの間に醸成されていた「ブラジル永住」と「二世はブラジル生まれのブラジル国民」という二世認識を前提にし、ブラジル公教育を相対的に重視したものである。このモデルでは後述する「邦人小学校」での公教育だけでは不十分で上級学校への進学が主張されている⁹。と同時に、日本語教育も否定されていたわけではなく、日本語教育（補習教育）を通じて日本的徳目や価値観を植え付けていくというのが目標とされている。ポルトガル語は二世にとっての「国語」と認識されているが、しかし、その習得はあくまで実用的技術的なもので、〈人となり〉はあくまで「日本的徳目、価値観をもった」二世でなければならなかったのであり、日本語もまた人格形成機能を分担する「国語」的な認識をされていたといえるだろう。

③「邦人小学校」という二元教育体制の内包したジレンマ

〈コロノ〉という地位を脱し、長期的なデカセギ戦略を実現するために10年代半ばから形成された排他的エスニック共同体＝コロニアは、〈同化〉を止揚し、日主伯従主義的教育モデルに沿った教育を実践する〈場〉として存在したということもできるだろう。コロノ時代（コーヒー耕地時代）と「植民地」時代が決定的に異なるのは、「植民地」という生活世界には移民たちによって子弟教育機関である〈邦人小学校〉が設立されていったという事実であった。既に述べたように、この〈邦人小学校〉では大多数の日本人移民たちが析出した〈日主伯従主義〉に基づく和魂伯才論的な子弟教育が実践されていった。

多くの植民地では開墾されたばかりの土地に自分たちの資金で「邦人小学校」が建設されていったが、植民地形成直後では資金的な困難性もあり、それは「安上がりの学校」でなければならなかった。当初、建設されたばかりの「邦人小学校」では「学童児童のいる父兄が先生の給料だけ受け持つ」というかたちで移民の中から教師を雇用したり、「先生には半日だけ学校へ来てもらって、午後は百姓をしてもらう」かたちを採ったり、「コロノのなかにいる新移民の奥さんか青年にでも（教師を）頼む」というかたちを採りながら、日本語による子弟教育が開始された。コーヒー農家を中心とする植民地の場合、学校運営の支出を捻出できるようになったのは新種のコーヒー樹が結実するようになる4、5年後のことであり、この時期になると、学校校舎を「州又は郡に寄付し、係官の監督の下にこれを経営」し、「邦人小学校は(中略)州又は郡の公認を得、また有資格者のブラジル人教師を得」というプロセスが採られていった。植民地形成後4、5年を経て、その学校は「公認小学校（農村地帯混成初等学校）」という地位を獲得し、この学校において日本語とポルトガル語によるバイリンガル子弟教育が実践されていったのである。つまり、「公認小学校」は午前中はブラジル教育令に基づくカリキュラムによる〈ブラジル学校〉となり、午後からは補習教育としての日本語教育が施される〈日本学校〉となったのである。

この〈邦人小学校〉には植民地に在住するすべての学齢期の子弟たちが通学したが、この当時の植民地における学校教育に関して、伯刺西爾時報は次のように説明している。

各校日本語部の授業様式は概ね日本式で六学年制を以てし、中には高等科以上を設けて居るものもある。学科目は国語、修身、算術、地理、理科、体操、唱歌で、教科書は日本の国定教科書に拠る為め、伯国で生まれた児童に説明しても諒解されぬ事が多いという。葡語部は学科目等すべて聖州教育令によって行われ、両部の授業は午前と午後に分けて行われている¹⁰。

図表6 1932年4月現在日本人小学校公認の有無

小学校の資格	校数	教師数		
		旦	ポ	合計
州立	24	22	23	45
州立・私立併設	23	27	23	50
私立	54	75	46	121
未公認	27	34	13	47
郡立	18	18	20	38
郡立・私立併設	10	11	15	26
未属	31	24	1	25
合計	185	211	141	352

(出典) 『ブラジル日本人移民八十年史』118頁

こうした〈邦人小学校〉は1915年にサンパウロ市内に設立された大正小学校をその嚆矢とし、1927年までにサンパウロ州内で、サンパウロ総領事館管内30校、パウルー領事館管内31校の計61校が開校され、1931年6月現在では、〈邦人小学校〉数は122校、収容生徒数5千人、教師200人（ブラジル人70人、邦人130人）と増加、さらに32年4月には185校（図表6）、39年3月時点では学校数は486校に達しており、植民地数の加速度的な増加を予想せしむるのである。

この当時、サンパウロ州内陸農村部における「農村小学校（Grupo Escolar Mista）」の教育年限は3年ないし4年（奥地農村では3年間が主）であった。また、日本語（人）教育においては日本と同様に6年制をとるところが多かったのであり、相対的に日本語習得・日本人教育に重点が置かれる構造を持っていたといえることができるだろう。

当時の平均的な〈小学校〉について簡単にその特徴を述べれば、午前・午後で、六学年制をとる日本式教育体制—そこでは国語、修身、算術、地理、理科、体操、唱歌が日本語によって、日本の国定教科書を用いて行われていた—とサンパウロ州教育令に基づく公教育—言語はポルトガル語—とが分けて行われていたのである。

しかし、理想的なハイブリッドな二世を育成するための〈小学校〉という場は、様々なレヴェルでの相克や葛藤を抱え込んでいた。第一の相克や対立は、当時の国民国家＝ブラジルにおける「国民観」と移民たちが考えるハイフン付きのハイブリッドな主体という目標とに認められるものである。当時の国民観は「混血」を通じて、一つの「ブラジル国民」を形成する—その内容は白人化から「褐色化」へと移行するものの—というもので、そこでは明確にハイフン付きの複数の「国民」の存在が否定されていた。ブラジルの公教育はこうした国民観に基づく教育を授けようとしたのであり、それは「和魂伯才」的二世を育て上げるという目標と鋭く対立することになったのである。

1939年に発刊された『伯刺西爾年鑑』（108頁）はこの対立を次のように記述している。

茲に注意すべきは日本人教師と伯人教師との教授法、児童訓育に対する理想、規律、訓練等が異なる為往々にして午前一方の教師に受けた訓導を午後他方の教師により全然覆される様式に依り訓練さるる為め遂に去就に迷わしめられ、ひいては日伯両語教師の反目を来す現象を度々見る事がある¹¹。

また、別のレヴェルでは、〈植民地〉という生活世界がもっていた特質と密接に関連する相克や葛藤も存在していた。それは二つの言語による二元的教育体制の実現を阻害するファクターであった。この当時の植民地での生活言語は家庭、近隣、共同体ともに「日本語」であり、ポルトガル語の使用は雇用するブラジル人労働者に対する作業上の指示などに限られていたのである。つまり、多くの児童・生徒にとってポルトガル語は学校でのみ習得する「外国語」のような存在であった。一方、生活言語であった「日本語」は、様々な地域の方言が混交し、さらにポルトガル語から語句を借用する、「日伯混成語」（後に、この「日本語」には「コロニア語」というラベルが貼られ、「ブラジルのニホンジン」アイデンティティの言語的シンボルとなっていく）であり、学校教育のなかで学習する「標準日本語」とはかなり異質なものであった。つまり、〈植民地〉という世界は双方の言語の完全な習得という点で、かなりの制約・制限を内包する世界

であったといえるだろう。半田知雄（1970年）はその大著『移民の生活の歴史』のなかで、この状況を以下のように記している。

女の先生（ポルトガル語）は「日本人の子供は従順でおしえいい」とか、「算数がうまいとか」「絵を上手にかく」とか、お世辞を言い出す。「エ・オポルトゲース？（ポルトガル語は？）」ときくと、ちょっと微笑をもらして、「よくよめるし、字も上手にかきますが、何しろ家へ帰ると日本語ばかりでしょう？」とあとはなにもいわない。「すると日本語のほうはらくですね日本語の先生のほうへむきなおる。「らくなはずですがな、日本のことを知っている子供はまだよろしいが、ここ生まれのものは、読むことはよんでも、どうも内容がピンとこないらしいですなあ。おうむみたいにペラペラやるだけです。それに学校でならった日本語が、家へ帰ってそのまま役に立つというわけではないし。何しろ、親たちの使っている日本語ときたら、ひどいもんですから……」温厚な先生らしくみえたが、ブラジル語はあまり得意ではなさそうだ、それでも「トード・ジフィーシル、トード・ジフィーシル」とポルトガル語の先生にも同情するようにいった¹²。
（半田（1970）617頁）

すでに半田の記述の中にも出現しているが、別の相克はブラジル生まれの二世の教育に日本国民を育成するための「国定教科書」が使われていたという教材の限界であった。このことは『伯刺西爾年鑑』においても「教科書は日本の国定教科書に拠るため、伯国で生まれた児童に説明しても諒解されぬ事が多いという」（108頁）と指摘されている。

2-3 「和魂伯才論」的教育観の否定・受難期—二つのナショナリズムの狭間で—

前節では、簡単に二元的教育体制をとった〈小学校〉が抱える葛藤や相克の一端を指摘してきた。しかし、様々な制約や制限を抱え込んでいたものの、植民地における〈小学校〉でのハイフン付きの主体＝二世育成はそれなりの成果を収めてきたといえるのかもしれない。しかしながら、30年代後半からは20年代から醸成されてきたナショナリズムが高揚し、ブラジル政府により、強力な移民同化政策（ナショナリゼーション政策）＝ハイフンなしのブラジル国民の形成＝が実施されるようになると、この教育モデルに沿った教育の実践が困難な状況に陥ることになった。30年代半ば頃から、ブラジル政府（連邦及び州政府）のナショナリゼーション政策によって、徐々に日本語による日本人教育が制限されていき、38年12月には、〈小学校〉の日本語部は閉鎖、41年には日本語新聞や出版物の禁止に至り¹³、実質的にバイリンガルによるハイフン付き主体育成という教育モデルは破綻することになった。

勿論、30年代においては日本においてもナショナリズムが高揚しており、30年代に集中するブラジル向け日本移民はこのイデオロギーを背負って渡航してきたのであった¹⁴。また、日本政府もまた「日本臣民」を遠隔地ナショナリズムで形成する目的をもって、子弟教育へ強く介入するようになった¹⁵。

こうした二つのナショナリズムの中で、葛藤や相克にさらされることになったのは二

世たちであった。つまり、ハイフン付きの主体となっていくことが阻止される状況のなかで、『ブラジル人』か『日本人』かという立場の表明（つまりエスニック・ブラジル国民というポジションの否定）が求められていったのである。二世たちはこうした状況のなかで「志向的なブラジル人」化、「志向的な日本人」¹⁶化へと分裂していったのである¹⁷。また、現実的には、外国語（敵性語）としての日本語教育の10年以上の禁止のなかで、二世たちの間ではポルトガル語へのシフトが加速化されていったのである。

3. 戦後期—「伯魂和才論」的教育観の出現—

3-1 背 景

第二次世界大戦直後の「勝ち負け抗争」などの混乱期を経て、日本人移民たちは徐々に、戦前期に卓越していた出稼ぎ戦略を捨て、それに代わってブラジルへの永住を決意し、ブラジルでの社会的経済的上昇を図っていった。この戦略析出の背景には①第二次世界大戦での日本敗戦による帰還すべき祖国の喪失感、②ナショナリズム政策下で「ブラジル国民」として成長した二世の存在、③戦中の農業部門の好景気により、多くの移民が財産を形成しえたこと、などが存在していた。永住に基づく社会的経済的上昇戦略の目的の一つには二世をしていかにブラジル社会のなかで成功させるかという目的もあり、日本人移民世帯の多くは教育環境の整備されていたサンパウロ市を中心とする都市へと移動、そこで言語的障壁が低く、戦時中に蓄えた小資本で起業できる〈家業（自営業種）〉をおこし、家族員の連帯と協力によって経済的安定や上昇を目指したのである。

農業分野よりも有利に映った都市部での商工業業種における社会経済的上昇と子弟教育を目指しての、サンパウロ市を中心とするブラジル日系人の都市移動は、40年代から活発化していった。日本人移民はそこで家族労働力を投下しての自営業による社会上昇を目指した。この自営業による社会上昇戦略は、自営業に投下する家族労働力の仕事を比較的柔軟に調整することが可能であり、調整された時間のなかで子弟をブラジルの公教育機関へと通学させることが可能であった。市立、州立の教育機関では授業料は無料であったこと、昼夜の二部制教育システムをとっていたこと、といったファクターも日系人のブラジル公教育へのアクセスを容易にする条件として機能した。

公教育機関へ通学した日系人児童は戦前の植民地における〈小学校〉とは異なり、クラスメートがすべて日系人子弟というわけではなく、様々なエスニック的背景をもった多くの〈ブラジル人〉児童・生徒との緊密な相互作用を開始するようになった。このことは地域社会における日本語使用の消失とともに、日系人、特に二世や子供移民の言語使用（理解）を大きくポルトガル語へとシフトさせる条件となっていた。そして、さらに1961年に改正された義務教育年限は、それまでの4年間から9年間へと大幅に長期化され、このシフトをさらに加速化させることになった。

なお、図表7は戦後期における子弟教育を巡る主要条件・背景を整理したものである。

図表 7 戦後期子弟教育を巡る条件・背景

時期	子弟教育の特徴	生活戦術	背景・条件
50年代-60年代	<ul style="list-style-type: none"> - 子弟教育におけるブラジル公教育の重視（ブラジルでの成功のチャンネル） - 日本語教育再開＝任意性／選択性 - 公教育と日本語教育の二元的教育体制＝小学校消滅など - 公教育＝マルチ・エスニカルな空間 	<ul style="list-style-type: none"> - 永住と都市部での経済的・社会的上昇戦略（自営業型・ホワイトカラー・テクノクラート型） - 日系人の都市化進行＝近隣、地域社会からの日本語の消失 	<ul style="list-style-type: none"> - 50年代初頭までのナショナリズムのため（教育）、二世世代のポルトガル語へのシフト加速化、 - ナショナリズムや戦後の混乱＝勝ち負け抗争などのため、二世層の日本性からの逃避 - 日本語共同体の再編 - 戦後移住の再開（60年代末まで）
70年代	<ul style="list-style-type: none"> - 同上 - トランスナショナルな日本語教師・派遣システムの創設など - 日本政府の日本語教育への介入など 	<ul style="list-style-type: none"> - 永住と都市での経済的社会的上昇 - 日系二世の高学歴化と社会参加 	<ul style="list-style-type: none"> - 家庭からの日本語消失進む - 「カウンターカルチャー運動（マイノリティの権利回復・主張、ルーツ探しなど）＝「権利」としての言語という考え方＝二世の日本性への回帰など
80年代以降	<ul style="list-style-type: none"> - 同上 - 日本語学習熱高まる - 出稼ぎ子弟の教育問題（非行・犯罪なども含む）など 	<ul style="list-style-type: none"> - トランスナショナルな経済的上昇戦略としての「デカセギ」 	<ul style="list-style-type: none"> - 家庭に加えて、エスニック結社からも日本語消失 - 「資源」としての言語という考え方強まる

3-2 戦後日本語教育の特徴

1938年以来停止を余儀なくされてきた日本語教育は、1947年11月の新教育令施行によって、外国語教育の実施規則が緩和されたのを受けて、1948年から再開された。サンパウロ市内ではこの年以降、日本語学校が「伯国公認日本語学校」として開校され始め、54年の時点で、日本語学校数は30校近くに達し、60年代初めにはブラジル全国で600校ほどの日本語学校が開設されていたと推定されている。

50年代半ばには、公認日本語学校数が増加したことで、日本語学校連合会の結成の気運が高まり、54年7月に第一回サンパウロ州公認日本語学校連絡会議がサンパウロ市内で開催された。伯国日本語学校連合会機関誌『幾山河』によると、この連絡会議は戦前、帝国総領事館監督のもと、文教普及会が中心となって実施された日本語教育にかかわって「コロニア自体の力によって日語教育を実施しなければならないという決意」の

もとに開催されたものだった。このことはブラジル永住を決意し、自らを「ブラジルの日本人」「コロニア人」として日本の日本人から「切り離れた」移民一世たちの心情と密接に関連している。この連絡会議を経て、翌55年1月には、25校の経営者、教師などが参会し、「聖州公認日本語学校連合会創立総会」が開催され、連合会組織が設立された。

しかし、戦後に開校された日本語学校は戦前期の「邦人小学校」と対比すれば、次のような特徴を有していた。①植民地の「小学校」とは異なり、二言語二元的教育体制をもたず、あくまで日本語を教える場であったこと、②日本語学校への通学は任意性（選択肢）に基づくこと、③日本語学習の時間が少なくなったこと（ブラジルでの成功のためにあくまで「ブラジル公教育」の重視。1日2-3時間で週3回が平均）④日本語以外の図画・工作、音楽・唱歌などの授業や学芸会、運動会などの行事などもあり、日本語教育よりも「日本人教育」の場という様相を呈していたこと、などの諸点を挙げることができよう。

3-3 「和魂伯才」論から「伯魂和才」論へー「中庸の同化」と文化伝承モデルー

40年代末から再開されるようになった日本語教育を巡って、日本人移民たちはブラジルへの永住を前提とする、多くの子弟教育観（モデル）を析出した。この子弟教育モデルも戦前期と同様に、二世の同化の許容／止揚という軸とポルトガル語／日本語にどのような役割を分担させるかという問題を通じて紡ぎ出された。戦前期と異なるのはそこでは常に、「ブラジル社会での成功」の条件としてのブラジル公教育が重要視されていたという点であるし、ポルトガル語＝国語と明確に認識された点であった（しかしながら、国語であるポルトガル語＝人格形成機能という役割分担は少なくとも戦直後には明確ではなかった）ここではいくつかの代表的な子弟教育モデルに関して概観していく。

戦後期、最も初期に出現したモデルは戦前期の国粹主義的「和魂伯才」論によりながら、「日本精神（大和魂）をもった立派なブラジル国民」を養成することを目標にするものである。例えば、1948年サンパウロ州内陸部トレス・バレス市の青年聯盟が主催した弁論大会の中で「邦語教育への叫び」という弁題で、以下のように日本語教育の必要性が主張されている。

三年前の八月十五日、祖国聖戦の目的完遂の喜びの日を迎へ、我等在伯三十五万同胞は感謝感激を味わひまして、京中に澎湃と盛り上がった民族的自覚は再び邦語教育に重大関心を払ふ様になったのであります。然し己が子弟を見ました時、戦時中の環境は教育の放任であつた為二十歳にもなる青年が自分の名前すら書けない実例がある位に、一般子弟の日本語学力は実に嘆かほしい程、低下していたのであります。私は当局の理解ある措置を切望すると共に父兄各位の奮起と青年諸君の自発的協力を求め「日本語教育なくして日本民族なし」と断言し、邦語教育の継続を提唱する者であります。真の日本を識るには日本語の習得が唯一の方法でありまして、日本語により、世界に比類なき日本精神の神髄を知らしめ、より良き日系伯人となすべく努力せねばならないと思ひます。

こうした立場から実際、1950年には日本精神の涵養を目的とする日本語教育を重視した全伯青年聯盟が発足し、日本語教育を実施していった。この立場では戦前期と同様に、日本語には「日本精神」を醸成するという役割、即ち人格形成機能が付与され続けているといえるだろう。このような国粋主義的な主張が戦後においても存続していた背景には多くの移民や二世にあって、ブラジル・ナショナリズムに対抗する立場から志向的に「日本人」となるポジションが鮮明に析出されていたこと、ブラジルは連合国側で参戦したものの、ブラジル国内では直接の戦時行動の不在、さらに日本のようにGHQによる外側からの強制的改革の不在、つまり具体的な敗戦経験を経していないこと、など様々なファクターが存在している。

戦後期の第二の子弟教育観はブラジル国民としての二世のブラジル社会への完全な同化、そこでの成功のために、日本語習得は不必要とする〈日本語教育不要論〉であり、これは「日本語有害論」と「児童の負担過重論」とに分けることができる。この立場は30年代から終戦直後にかけての同化主義に基づく国民国家建設というブラジルの〈国是〉へ移民側から同調するものであり、完全主義的同化論に基づくものである。換言すれば「伯魂伯才論」的教育観とも呼びうるものである。

しかし、これらの子弟教育観は「日系社会」ではほとんど受容されることはなかった。50年代後半から、「日系社会」で広く受容されていったのは、アンドウ・ゼンパチが唱えた二世に対する日本語教育観であった¹⁸。それは日本語習得を通じて日本移民一世のもつ技術、文化、価値などを継承し、これらを通じてブラジル社会の発展に貢献する「立派なブラジル国民」を養成するという〈文化伝承〉手段としての日本語教育の立場に立つものであった。アンドウの立場では「二世も日本人の血をもつ日本人である」という〈ニッポン主義者〉の立場、「二世はブラジル人である」とする〈完全同化主義者〉の立場がともに相対化され、新しい二世像＝（ブラジル国民であることを前提にしたうえでの）「コロニア人」を提示し、「ブラジル人」として「母国ニッポンのいい文化」をブラジルへ伝える「立派なブラジル人」であることは勿論、移民一世とともに「コロニア（日系社会）」の構成メンバーである「コロニア人」として連帯・協力し、「コロニア」の発展に尽力する主体であるとされる。こうした「特殊な立場」に立つ二世たちが「一世のもつすぐれた才能、技術、また一世の母国ニッポンのいい文化」を学ぶため、それを通じてブラジルや「コロニア」の発展に尽力するために「ニッポン語」を習得する必要があるというのがアンドウの主張の骨子であり、アンドウにとつての「理想的な二世」とは「ニッポン文化とブラジル文化がちょうど半々に身につけているものでニッポン語ポルトガル語もどちらも自由に話し、さらにどちらも読み書きできる」人間、換言すればブラジルへ「中庸の同化」をする人間であった。

アンドウの子弟教育観（日本語教育観）では従来の子弟教育モデルでほとんど常に、人格形成機能（日本的徳目、日本精神など）が割り当てられてきた日本語に対して、むしろ技術や才能、文化といった実用的技術的役割を分担させている点であり、「日本精神」形成機能¹⁹は「二世は生粋のブラジル人」であるという二世観から否定されているのが特徴の一つである。

この子弟教育観（日本語教育観）に基づくかたちで、後に「日本語教科書刊行運動」が移民知識人の間で展開されていった。この運動の詳細に関して記述することはできな

いものの、その骨子は以下のように整理することができる²⁰。

①「日系児童は純粋のブラジル人であり、ブラジルの栄光を担う運命のもとにおかれ」ている。この意味で「日本人育成」のための教科書（例えば国定教科書など、日本で編纂・出版された教科書）は不適切である

②二世に対する日本語教育の目的は「ブラジルの国民性の上にとって、コロニア独自の精神をつちかい、ブラジルの繁栄のために挺身する人物」を育成すること。

③日本人の独自の行動を強調することを避け、「概念化されたいわゆる日本精神」などを否定する。

こうした前提から「コロニア（日系社会）」では「コロニア人」にとって最適な教科書が編纂・刊行され、実際に日本語教育の現場で利用されていた。この教科書に用いられた記述言語は完全な標準日本語（教科書日本語）ではなく、それを基礎としながらも、ブラジル日系社会の中での生活言語である「日伯混成語」（コロニア語）も特に低学年用の教科書の中では積極的に利用されていた²¹。ここにはブラジルへの永住を決意する中で、自らを出自社会＝日本から切り離し、ブラジル社会の正規の構成メンバーとして「ブラジルの日本人」「コロニア人」という新たなアイデンティティを析出していた当時の日本人移民たちの「人となり」が明確に示されているといえるだろう。この教科書編纂・刊行運動はエスニック日本人＝コロニア人養成を目指した「エスニック日本語教育運動」に他ならなかったのである。

また、アンドウが唱えた子弟教育論は従来の「和魂伯才論」的子弟教育観から「伯魂和才論」的子弟教育観への移行と捉えることもできるだろう。勿論、アンドウにとって日本語は完全な「外国語」として認識されていたわけではなく、「日本の日本語」から切り離された「コロニア語²²」というブラジルの日本語＝「特殊な継承語」として認識されていたし、その「コロニア語」教育の目的は完全には実用的技術的機能におかれていたわけではなかった。その目的のひとつには明らかに「コロニア人」育成というある種の「人格形成機能」（アイデンティティ醸成）が期待（予定）されていたのである。

ブラジルにおいて、純粋なかたちの「伯魂和才論」的子弟教育観が出現してくるのは家庭や近隣、エスニック結社などの活動の中から日常使用言語としての日本語が消失し、それに伴い「外国語としての日本語」という認識や日本語教育の目的は「文化伝承」ではなく、「文化普及」であるというパラダイムが出現し勢力を持つようになる80年代からのことであった。しかしながら、日本語に対する移民や日系人の心情からは日本語を完全な「外国語」として認識し、完全に人格形成機能（アイデンティティ醸成機能）を払拭することも困難であった²³。そこには強弱の差こそあれ、常に「親」である日本人移民一世の心情が「子供」である二世の「人となり」に投影されてきたのであった。例えば、90年代には「外国語としての継承日本語教育」という新たな、そして内部矛盾する子弟教育＝日本語教育モデルが析出されてきているのである。このモデルは移民や日系人たちの「日本語」に対する心情（アイデンティティ）と家庭・近隣・エスニック結社からの日本語消失を背景とする「外国語としての日本語」教授法の必要性という技術論とが接合されて紡ぎ出されたものであろう。

おわりに

子弟教育を巡る移民史は二世という人間範疇をどのように認識し（日本民族・ブラジル人、コロニア人など）、それとの関連においてブラジル性（ポルトガル語）と日本性（日本語）を交渉、調停、接合していこうとする相克や矛盾、葛藤に満ちたプロセスであった。また、子弟教育モデルはブラジルという国民国家内部で、二世をどのような人間として育て上げるかというエスニシティの表明・目標であり、一世たちはそれをその時々、彼等や二世を巡る状況を勘案しながら、必死に練り上げてきたものである。それは理想の二世像へ投影された日本移民自身のアイデンティティそのものであるということもできるだろう。

このモデルはまた、その時々、移民一世がもっていた生活戦略やアイデンティティと密接に関連づけられながら、二世という人間のブラジル社会への〈同化〉（あるいはブラジル文化との接合）をどの程度許容するか、換言すれば同化をどの辺りで止揚するかを巡る、ポルトガル語と日本語の交渉あるいは接合の程度の問題であり、その上で、それぞれの言語にどのような機能（役割）を与えるのかという接合性の内容という二つの軸を中心としながら構築されてきたといえる。

しかしながら、苦心して練り上げられたバイリンガル子弟教育モデルにおける二世像はある意味において内部分裂し矛盾する人間像であったし、モデル実現の環境を整備することも移民が抱え込んだ限界性ゆえに困難を伴うものであった。このモデルに基づいた教育体制を整備し、理想の二世育成を実現しようとする時には新たな状況が出現し、このモデル自体が意味を喪失するという状況もたびたび出現している。換言すれば、モデル自体、モデルとモデルを実現する現実的状况の中に大きなズレやギャップが常に存在しつづけてきたのである。こうした相克、矛盾、葛藤はモデルを練り上げた一世だけにあったのではなく、それによって教育を受けられた二世にあっても、自らのナショナル리티の位相からある種の相克や矛盾、葛藤を内包させるものであった。

こうした例は日本人移民やその子弟が直面してきた様々な相克や葛藤のほんの一面にすぎない。国境を越えて移動するという営為は、二つの国家の狭間にあつて、常に状況の変化に随伴する様々な矛盾や葛藤、相克に直面し、その都度、それらを調停しながら、新たなアイデンティティと新しい生活モデルを析出しつづけ、それに沿った生活戦略を生き続けることにほかならない。

加速化するグローバル化の中で、生れた国家・地域を離れ、新たな国家や地域で新しい生活を切り開いていこうとする人間が急増しているが、これらの〈移民〉たちの多くもまた、こうした問題に直面しているのである。80年代半ば以降、日本移民たちの子孫が数多く、日本へ「労働力」として移動し、定住化あるいは環流化を強める中で、ブラジルという舞台で起こってきた問題は、その舞台を日本あるいはトランスナショナルな空間へと移行させてきている。日本人やその子孫たちの「子弟教育を巡る移民史」はこの意味でまだ完結した物語ではないのである。

主要参考文献

- アンドウ・ゼンパチ (1958) 『二世とニッポン語——コロニヤの良識にうったえる——』 (私家版) サンパウロ
- サンパウロ学生聯盟編 (1936) 『機関誌：学友』
- 聖市学生寄宿舎協会 (1938) 『聖市遊学の手引き』 サンパウロ
- 中東靖恵 (2006) 「ブラジル日系社会における言語の実態——ブラジル日系人の日本語を中心に」 『国文学 解釈と鑑賞』 (第71巻7号)
- 日本語教科書刊行会編 (1959) 『日本語教科書刊行会の状況』
- 半田知雄 (1970) 『移民の生活の歴史——日系ブラジル人の歩んだ道』 家の光協会
- ブラジル日本移民70年史編さん委員会編 (1979) 『ブラジル日本移民70年史』 サンパウロ
- ブラジル日本移民八十年史編纂委員会編 (1990) 『ブラジル日本移民八十年史』 サンパウロ
- 伯刺西爾時報社編 (1921) 『伯刺西爾時報』 サンパウロ
- 伯刺西爾時報社編 (1939) 『伯刺西爾年鑑』 サンパウロ
- 前山隆 (1982) 『移民の日本回帰運動』 NHKブックス
- 前山隆 (1996) 『エスニシティとブラジル日系人 文化人類学的研究』 お茶の水書房
- 前山隆 (2001) 『異邦で「日本」を祀る』 お茶の水書房
- 森幸一 (2006) 「ブラジルの日本人と日本語 (教育)」 『国文学 解釈と鑑賞』 (第71巻7号)
- 輪湖俊午郎 (1939) 『バウル管内の邦人』 (私家版) サンパウロ

注

- 1 本稿ではエスニシティの概念を基本的に前山隆 (1996) の定義に依拠している。
前山によると「エスニシティは人の知覚と認識、世界解釈と人間分類の尺度であり、その根幹には、文化的か身体的かを問わず、ある属性 (単数または複数) を出自を通して得たと自ら見、または他の者を見るという原理がある。それは Ascription であって、Achievementではない。アイデンティティは他との関連において自己を分類・定義する認識プロセスであり、他の者を外部から分類するレッテル貼りの「カテゴリー」とか同じ現象の表裏を構成しているが、分析上は厳密に区分する必要がある。エスニシティにしても、アイデンティティにしても、ともに人間分類の認識上の問題であるが、知覚・認識・判断は、現象学的研究の成果が教えてくれるように、本来価値観、志向性を捨象しては考察不可能のものであり、見ることも、認識することも、人間を分類することもすべては倫理性をもった行為、すなわち Moral Conduct なのであるから、この認識プロセスは同時に本来政治プロセスでもある」前山隆 (1996) 『エスニシティとブラジル日系人 文化人類学的研究』 お茶の水書房、p. 446。前山隆 (1996) 『エスニシティとブラジル日系人 文化人類学的研究』 お茶の水書房。
- 2 輪湖俊午郎 (1939) 『バウル管内の邦人』 p. 51
- 3 少なくとも第1回・2回移民は「試験的」に導入された労働者であったという。
- 4 構成家族であったメンバーは移住時の家族を離れ、独自の家族を形成するものも少なくなかった。
- 5 国策移民化はまず1915年に移民輸送のための南米航路を正式に開設すること、サンパウロ市に

日本国総領事館を開設することから開始、1917年には民間移民会社を統合するかたちで、資本金1000万円で海外興業株式会社を設立、移民送出版務を一本化した。そして1925年からはブラジル移民に対して渡航費及び移民取り扱い手数料を全額政府負担とし、1927年には神戸に移民収容所を建設、移民の渡航前準備や教育などを行った。さらに27年には海外移住組合法を制定、翌28年には海外移住組合連合会を設立し、積極的な移民送出体制が確立されていった。

6 また、「国策移民」政策が小作争議鎮撫のための農業政策—自作農創出政策だったこととも関連して、海外移住組合が「半官」的移住地を建設し、最初から自作農として移民を導入するということも行われた。こうした自作農では最初からブラジル永住が目指されたことになる。さらに、この時期からの移民の中には半田知雄（1970）が指摘するように「インテリ移民」がかなり含まれていた。「インテリ移民」とは大学卒業の学歴をもち、最初から永住目的での渡航、さらにコスモポリタンの思想、同化主義的考えをもっていた人びとであったという。

7 輪湖前掲書（1939）p. 52.

8 児童教育論が「在伯邦人社会」の中で発刊されていた（最初の新聞は16年創刊）邦字新聞のなかで最初に取り上げられたのは1921年『伯刺西爾時報』（海外興業株式会社の機関紙的性格をもつ）であった。そこではブラジルの教育には人間教育としての「修身」教育が不在であり、この道徳をどうするかという問題解決のためには邦人社会で「修身教科書」の編纂が急務であると主張されていた。これ以降、邦字新聞には多くの「児童教育論」が掲載されていった。

9 上級学校は植民地には存在せず、親たちはサンパウロ市や地方都市に子供を「遊学」させた。サンパウロ市の場合、こうした学生の「寄宿舎」が20年代から出現し、30年代には「聖市学生寄宿舎協会」が結成されている。同協会は38年「聖市遊学の手引き」という小冊子を刊行し、永住前提の「伯主日従主義的な」（和魂伯才論）的教育観を提示するとともに、中等教育や専門教育などに関する情報を、植民地に住む移民たちに伝えた。

10 伯刺西爾時報社編（1938）『伯刺西爾年鑑』p. 108.

11 伯刺西爾時報社編前掲書（1939）p. 108.

12 半田知雄（1970）『移民の生活の歴史』p. 617.

13 この時期のナショナリゼーション政策＝外国人同化政策に関しては、森（2006）「ブラジルの日本人と日本語（教育）」『国文学 解釈と鑑賞』（第71巻7号）に比較的まとまった記述がある。

14 「日本の秀でたものを子弟に継承させる方法は日語教育をおいてはないと信じ、世界無比の皇統連綿の神国、世界を導く選ばれたる民族、悠久の大義、八紘一字、東亜共栄圏、絶対不敗の皇軍といったことを環境とは全く無縁な次元で子弟に注ぎ込む努力が続けられた。…明治この方の国家至上主義教育を受け、天皇即国家、天皇は父、国民は子、世界に冠たる日本、という思想は移民たちがすでに身につけて来たものであったが、日本が異常な事態に突入するとともに、移民たちは改めてそれを自分のことと感じて心情的な傾斜を強めていったのであった」（『移民70年史』77頁）

15 例えば、「小学校」建設資金、奨学金、教師派遣など。

16 「それ（日本学校）は今日のごとき単なる語学教育の場ではなかった。子供も、青年男女も、そして親たちもそこで真の「日本人」となり、真の「人間」となることが期待された。そこでの行事に参加しない日本人は集団の一員とは見なされず、日本人ともみなされなかった。日本学校は日本人会によって運営され、そこには必ず「御真影」が安置され、教育勅語が備えられていた。日本学校は子弟教育の場であると同時に、日本人会の集会場であり、青年団・処女会の活動の中心であり、さらには産業組合の事務所であったりした。新年の四方拝、紀元節、入植記念祭、天長節、卒業式などに際しては、生徒だけではなく、植民地の全員が参列して、皇居遥拝（「東方遥拝」）とも言って、「日本遥拝」を意味した）御真影への最敬礼、勅語奉読、君が代斉唱などの儀式が、大抵の

行事に先行して行われた」前山隆（2001）『異邦に「日本」を祀る』お茶の水書房、p. 55.

17 例えば、以下の引用（「我らの心情」サンパウロ学生聯盟編『機関誌：学友』（1936））は「志向的なブラジル人」化という事実をよく示すものであろう。（原文はポルトガル語）「.....我らは実にピラチニンガの地に生まれたことを誇りにするものである。我らの血管内には日本民族の血が流れていようと、ブラジルの祖国愛にこそ心は高鳴るのである。その証拠として一九三二年の革命に際しては、我ら二世は護憲兵の列に身を投じた。我らはこの出生の地に、他ならぬ国土のためになすべき義務をかくの如く遂行しつつあるのだ、我らは如何に我らの父兄の祖国日本を愛することができようか。遠く離れて目に見ぬ国のために如何にして愛国心が生じ得るか.....」

18 「ニッポン語教育の根本目的は、二世とは何か、また、コロニアにとってはどうあるべきか、ということが、はっきりときめられていないと、正しくつかまれない。二世は、一世にとって、その子である。しかし、ブラジルにおける一世は移民としてきた外国人であるが、二世は生来のブラジル人である。このような外国人とブラジル人が、血の上では親子の関係でむすばれながらも、日系コロニアという特殊な社会を構成しているのである。日系コロニアが二世との密接な協力の上に築かれてこそ、ニッポン民族がブラジルへ移住したことが意義のあるものとなりうるのだ。そして一世と二世とのつながりを密接にして、その協力を完全にするためには、何よりも必要なのはコトバである。しかもそのコトバは一世のもつすぐれた才能、技術、また一世の母国ニッポンのいい文化を二世を通じてブラジルに伝えるために、ニッポン語でなければならない。このように考える時、二世の立場はたんに、よいブラジル人であるというだけではすまされないものがある。二世はブラジルを母国とする立派なブラジレイロであるとともに、一世の気持ちを理解し、ニッポンの文化に深い関心をもつニッポン人の子どもであることによって、二世という特殊な立場が、かがやかしい社会的存在となるのである」（アンドウ・ゼンパチ（1958）『二世とニッポン語問題ーコロニアの良識にうったえるー』（私家版、p. 28）サンパウロ）

19 後述するように、アンドウが主導した「日本語教科書刊行運動」ではコロニア語による日本語教育を行い、「コロニア精神」や「コロニア人」アイデンティティを醸成することが一つの目的とされており、この意味では人格形成機能が完全に否定されていたわけではない。

20 この小冊子は『日本語教科書刊行会の状況』（1959年）というタイトルである。

21 この「コロニア語」の教科書での使用が後にいくつかの立場から批判された。第一の批判は日系社会の知識人たちによるもので（50年代末から60年代）、日系児童は「外国人（ブラジル人）」であり、日本語教育も「外国語」習得なのだから、「正しい日本語の教授」がなされなければならないとするもの。第二の批判は日本から派遣された日本語専門家らによるもので（70年代）、「日本の日本人にわかる日本語」（オーセンチックな日本語）を教授すべきであるとするもの。詳細は森前掲論文（2006）。

22 コロニア語の特徴に関しては中東靖恵（2006）「ブラジル日系社会における言語の実態」『国文学 解釈と鑑賞』（2006）7月号など参照のこと。

23 日本語以外の図画・工作、音楽・唱歌などの授業や学芸会、運動会などの行事などもあり、日本語教育よりも「日本人教育」の場という様相を呈していたことなどがその「現実」を如実に物語っている。